

令和7年10月31日

日光市議会議長 齋藤文明様

日光市議会議員 高見尚希

議員派遣報告書

目的 (会議等の名称)	人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題
会議等の 主催者の名称	地方議員研究会
場 所	名称等：リファレンス西新宿大京ビル 住 所：新宿区西新宿7丁目21-3
期 間	令和7年10月30日(木)
会議等の内容	別紙資料のとおり
会議等の 所感・成果等	1947年～1949年の第一次ベビーブーム(合計特殊出生率4.32)、1971年～1974年の第二次ベビーブーム(合計特殊出生率2.14)、1966年「ひのえうま」(合計特殊出生率1.58)。1990年「ひのえうま」の合計特殊出生率を下回る、1.57ショックから、国の子育て支援策がスタートするものの、2019年に出生数が86万5,239人「86万ショック」と過去最少となり、2020年5月29日に「少子化社会対策大綱」を閣議決定し、人口減少対策に厚みを増すも合計特殊出生率は、2024年1.15となる。

このような変化のなか、国は、こども未来戦略を加速する施策を展開し、

1, 若い世代の所得向上に向けた取り組み（賃上げ、労働市場改革、推進児童手当の拡充、妊娠・出産時からの支援強化、出産時の経済的負担の軽減、高等教育費の負担軽減を拡充等）

2, すべてのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充（こども誰でも通園制度等）

3, 共働・共育ての推進（男性の育児休業取得、柔軟な働き方の推進等）

の施策を3.6兆円の歳出予算を計上し、人口減少対策を展開する。正確なデータとよくまとめられた情報を紹介されることから、自身で考えることを促すような講義内容であった。

自身で考える講義である中でも、人口減少対策のポイントとして紹介したのであろうことは、国の施策の狙いに重複することであるが、

- ・ 正規雇用、非正規雇用（生涯所得）
- ・ ワークライフバランス
- ・ 晩婚化、晩産化、少産化
- ・ 共子育ての必要性

であったのかと感じ取ることになった。

講義を受けたことから、地方自治体の人口動向は、どのようになっているのか、地域差はどのようであるかの研究の必要性、国の人口減少対策に加えた地方特有の施策、自治体間競争をリードできる施策、若い世代の結婚観の調査、結婚しやすい環境づくりの必要性を改めて感じるようになった。